

第八編 労働者教育問題

によらずして年と共に著しく向上しつゝあることは見逃がすべからざる事實である。

概説

本年度の労働者教育問題には別に特記すべき程のこともなかつた。唯大阪労働學校が、本文に記述せる如く、小規模ながら健全に發達の道程を辿りつゝあつたことは僅かに注目に値する。その他は一般不景氣の影響を受けて労働者教育機關の頗る不振であつたことは云ふ迄もあるまい。但し一部の優秀なる労働者の知識が、正規の教育機關の便としよふと思ふ。

第一 労働者教育程度

1 大阪府下官公營事業従事労働者教育程度調査 (大正十年末現在大阪府警察部調査)

官公所別	中學又ハ女學校卒業以上		高等小學校卒業以上		尋常小學校卒業以上		其ノ他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大阪砲兵工廠	一〇三	八	一、七〇七	九	三、五〇七	二四六	一、二二六	二七	六、五七二	六三三	七、一九四
被服廠	三	一	一四	七	一五	三九六	八	三三	四四	七八一	一、二三五
專賣局	二	二	一五	九	三一	一、四八八	二七	二七	五三	一、七三二	二、二四四
造幣局	一	一	一四	一	四二	三〇	四	五九	一、二七	七	六七六
鐵道省	六	一	五四	三	四九	一	三九	一	一、二七	四	一、三三一
内務省土木出張所	一	一	七	一	八	一	三	二	一八	二	一八四
光立寺機械工場	一	一	七	一	八	一	三	二	一八	二	一八四
柴島水源	三	一	一三	三	二〇	一八	三	二	六八	四	六八四
淀川改修工事	一	一	一	一	三	一	一	二	六	二	六八四
一二等郵便局	五	一	八九	一	三七	二	一	二	六三	四	三七六
大阪市電	六	一	一、三四一	二	一、二二六	六	三三	二	二、四二〇	一六	二、五三六
郊外各電車	八	二	一、三四一	一	一、八〇九	一	五九	一	三、五五五	一	三、五五五
計	一八七	三三	五、九七六	三三	九、九六八	二、二九三	三、二六五	八六	一九、三六六	三、四四五	二三、八五七

2 福岡縣下鑛山勞働者教育程度調査

(大正十一年八月末現在福岡縣高等警察課調査)

中等學校 卒業以上	高等小學 卒業以上	尋常小學 卒業以上	*無學	計
男 五八三	一八、〇七九	四八、一三六	二九、〇二八	九五、八八八
女 五三	五、二九八	二、七三四	二〇、三三六	四七、三三三

(*鑛山勞働者に無學者多きは同地方には朝鮮人勞働者多きが爲めなりと云ふ)

3 福岡縣下工場勞働者教育程度調査

(同 上)

中等學校 卒業以上	高等小學 卒業以上	尋常小學 卒業以上	無學	計
男 六六六	二五、六七〇	二〇、八〇一	一、六八五	四八、八三三
女 三三	一、四九六	三、二五五	一、一〇一	一五、〇〇一

4 全國職業紹介所求職者教育程度調査

(自大正十一年一月至同年六月中央職業紹介局調査)

教育程度	男	女	計
高等學校專門學校同 程度學校卒業以上	九五四	三	一、〇〇六
同右學校半途退學	一、七六五	三三	一、七九八
中學校高等 小學校卒業	一〇、一〇四	一、一八一	一一、二八五
同右學校半途退學	一七、六六一	五三三	一八、一三三
中等程度學校卒業	九、三八九	三九八	九、六八七
同右學校半途退學	七、一八六	一五七	七、三四三
高等小學校同 程度學校卒業	六七、四九九	二、六三三	七〇、〇九二
同右學校半途退學	八、四六三	五〇九	八、九七二
尋常小學校卒 業同程度	四三、四一九	三、〇二二	四六、四四一
同右學校半途退學	一〇、八六五	九二九	一二、七九四
多少文學ヲ解スル者	二、六三三	三、〇二二	五、六五五
文學ヲ解セザル者	一、四六九	四〇四	一、八七三
計	一八一、三六六	一〇、三〇一	一九一、五六六

勞働者教育問題

第二 勞働者教育機關 狀況

勞働者教育機關の現狀は尙ほ遺憾少くない點がある。而して其の完成は將來に取り殘される問題であるが、我々は先づ其の現狀を知らねばならぬ。しかも勞働者教育を専門とせる教育設備は全然無しと云ふにはあらねど、殆んど大海の一粟の如き觀がないではない。左に勞働者教育と間接直接に關係ある設備の狀況を語る調査統計及び叙述を掲げよう。

- 1 實業補習學校及徒弟學校 狀況
- イ 公私立實業補習學校校數及生徒數累

年表 (毎年翌三月末現在)

年 度	學校數	生徒數	入學數
大正元年	七、三六六	三三六、七七七	一八、七七二
同 二年	八、〇二四	三八四、九八三	二〇、七七一
同 三年	八、三九四	四四四、八四四	二二、五六三
同 四年	八、九〇四	四九八、一七六	二六、〇二九
同 五年	九、六九三	五七七、七五〇	二九、八五三
同 六年	一〇、七七七	六七七、三四七	三三、九四七
同 七年	一三、二〇九	八二一、九四四	三九、六二八
同 八年	一三、二二四	八九一、八六三	四〇、六〇一
同 九年	一四、一七五	一、〇三五、六四四	四四、〇六六
同 十年	一四、四三一	一、一九九、四二〇	四八、八二七

ロ 徒弟學校々數及生徒數累年表 (毎年翌三月末現在)

年 度	學校數	生徒數
明治四十三年	一〇四	八、九七九
同 四十四年	一〇八	一〇、〇一八
大正元年	一〇八	一〇、八三四
同 二年	一二三	一三、一四九
同 三年	一二九	一三、四六一

尙ほ大正十年度及十一年度に於ける科目は、

(十年度) 外國電報、セルロイド、税法一般、

皮革工業、通關手續、染織、商標、金屬工

業、化粧品、輸出貿易、證券使用法

(十一年度) 洋服及其の材料、藥種、家具指物

刷子、金屬工業、外國爲替、印刷術、歐米

貿易、支那貿易、度量衡

4 中央勞働學院最初の卒業式

大正十年六月開校した同學院は(本年鑑大正

十一年版一六四頁参照)、本年五月十四日最初の

卒業式を東京小石川表町善光寺内假校舎で舉行

し、卒業生五十三名。砲兵工廠の鑄工検査場在勤

の五十歳の老職工が卒業生總代として三箇月間

に習得したエスペ란トの朗讀演説をやつた。

5 日本勞働學校最初の卒業式

大正十年九月開校した勞働者教育協會の日本

勞働學校(本年鑑大正十一年版一六七—一六九

頁参照)は、本年七月十一日最初の卒業式を芝三

田四國町の勞働者教育協會に擧げた。卒業生四

十七名。御木本眞球の一職工の答辭に次いで、卒

業生たる總持寺の一僧侶の答辭演説があつた。

尙ほ同校に於ては九月十六日第二回新學期開

講、ケース・メソッド教授法を採用し、十二月卅

日現在の學生は、

本 科 九八

選 擇 科 三八

研 究 科 二三

婦 人 部 七八

計 部 二三七

6 協調會の勞務者講習會及

び社會政策短期講習會

右に就きては第十編「勞資協調運動」第一中の

「財團法人協調會」の條下を見よ。

7 工場に於ける教育施設狀況

(大正十年八月協調會調査)

イ 男工に對する教育施設

工場種別	工場數	補習教育		職業教育	
		施設工 場數	施設工場ノ 占ムル割合 (%)	施設工 場數	施設工場ノ 占ムル割合 (%)
紡績工場	四	▲四九	一八・八	▲二〇	二〇・八
製絲工場	一七	▲一	八・三	▲一	四・二
機械器具工場	五	▲三九	二〇・〇	▲五八	一七・八
化學工場	三	▲三五	三三・七	▲一四	一八・三
飲食物工場	四	▲一	二五・〇	▲一	四・五

ロ 女工に對する教育施設

工場種別	工場數	補習教育		技藝教育	
		施設工 場數	施設工場ノ 占ムル割合 (%)	施設工 場數	施設工場ノ 占ムル割合 (%)
紡績工場	四	▲三	四三・八	▲二	五三・三
製絲工場	一七	▲一	二・一	▲一	三・三
機械器具工場	五	▲三	一七・六	▲六	三三・三

化學工場	三	一	四五	二	九・二	官設工場	三	一	八・三
飲食物工場	四	一	一	二	五〇・〇	計	一五	一	八・三
雜工場	二	一	一	一	一		一	一	一
礦山	三	一	一	一	九・二		一	一	一
汽船會社	三	一	一	一	一		一	一	一

(▲印ハ工場外ノ學校ニ委託シ、又ハ通學ヲ與フル施設アルモノヲ區別シタモフデアル)

第三 勞働者教育新施設及對策

設及對策

勞働者教育に對する本年度の施設及び對策としては、未だ徹底的なるものゝ表はれたのを見ない。蓋し此の問題が極めて最近のものとして漸く世の注意を引くに至つた位の状態に存するが爲めに、組織的且つ根本的なる施設及び對策の生じ來るには尙ほ多くの餘地が存するに因るものである。斯くて今日は尙ほ模索の状態にあつて、各地方、各團體によつて種々なる試験的企圖の計畫される時代である。其の完成と確立とは將來の爲めに取殘される問題である。

一 政府の對策及施設

大正十一年度に於いて、文部省の事業として擧ぐべきものは、

大都市に於ける文部省主催實業補習教育講習會

文部省主催職業指導講習會

文部省主催實業補助學校長會議

等である。

而して補習教育の義務制施行については調査中であつて、大正十二年度豫算には補助費として三十五萬圓、同教員養成費として二十五萬圓、計六十萬圓を計上した。

前掲の實業補習學校長會議に於ては、十一月二十八日の第三日會議に於て左の建議案を滿場一致で可決した。

建議案

實業補習教育の徹底を期するは帝國永遠の國策として最も緊切の事に屬する、政府は速かに少くとも年額二千萬圓を支出し以て此教育の發達を期せられん事を望む

二 各府縣等の施設

各府縣の施設として見るべきは、

岡山縣の實業補習學校教員養成所設置(二月) 熊本縣の船員養成講習會(四月)

の如きであつて、計畫として目すべきは、兵庫縣立高等女學校の勞働婦人夜間教育計畫 高知縣の補習教育普及計畫 があつた。

其他に於て特に注意すべきものは、

1 航空第三大隊に於ける

職工教育の開始

滋賀縣八日市航空第三大隊材料廠は四十餘名の職工數を有せるが、當事者は彼等の爲めに教育を施す計畫を立て四月一日より實施した。その課目は語學、數學、國語、漢文、電機學、應用力學、機械工學にして、時間は晝食後の休憩時間四十分及び退廳(午後四時)後一時間を之れに當てゝゐる。

2 佐世保海軍工廠に於ける教習所設置

佐世保海軍工廠に於ては、從來、見習職工を佐世保商業補習學校に通學せしめて補習教育を受けしめつゝあつたが、それにては十分なる教育を施し難きを認め、新たに工廠内に教習所を新設し、四月二十日より授業を開始した。その目的は工廠職工に事業上必須なる知識技能を授け、之れが品性を陶冶し、優秀なる職工を養成するにあつて、普通科及び高等科(各二學年)に分れ、授業時間数は各學年とも一週十時間である。課目は修身、國語、數學、英語、理科、圖畫、及び専門學(應力、材料、電氣及常識、機關造船、工作)より成る。現在生徒数は見習職工一一六八名、通常職工一七六名計一三四四名に達してゐる。

三 公共團體の施設

公共團體の施設として我々の觀察に入つたものを擧ぐれば、

大阪市教育部の實業補習教育養成所設置(二月)
大阪市民館の短期商業講習會(四月)
横濱市社會課の勞働講習會(五月)

勞働者教育問題

大阪市社會部の勞働者精神修養講演會(七月)
東京市社會部の自由勞働者講習會(八月)
の如きものにすぎない。今、其の中の主な一例を叙すれば、

横濱市社會課の勞働講習會

横濱市社會課に於ては同市職業紹介所附帶事業として六月三日より七月卅一日まで同市中村町職業紹介所に於て第一回勞働講習會を開催、講習日時は毎週月、水、金午後七時より午後九時まで、講習料は無料、學科目及び講師は左の如くである。

物價問題	星野與一	倫理	岡足文平
英語	武安成人	社會と教化	山本長治
賃銀問題	松本生太	勞働衛生	紺戸廉平
經濟	阿蘇良造	國語	森田秀穂
法制及び社會施設			相良顯三

次に講習人員は三十二名であつて、その職業別は左の如くである。

職工	二四名	沖人夫	三名
店員	二名	事務員	一名

四 私人又は私團體の施設

一 私團體

此の施設として注目すべきものは、肥後自活團の肥後勞學館開校(四月二十日)

東京に於ける勞學院夜間中學部開校(四月三十日)

大阪勞働學校開校(六月一日)

大阪基督教青年會の市民勞働學院開講(九月十六日)

協調會大阪支所の勞働學院開校(十月一日)

であるが、其の外に臨時的施設としては、

大阪鐵工組合の勞働講座(六月十七日)

廣島縣海田市に於ける大阪勞働學校出張講演(八月十一日より)

があつた。尙ほ斯種の計畫として見るべきは、

廣島市愛人會の勞働中學校計畫

福岡市村雲婦會人の夜間中學校計畫

である。今、左に右の中、主なるもの二三を述べよう。

1 勞學院夜間中學部開校

昨年貧乏學生總同盟を組織したる安部默爾、山崎助の二氏は『義務教育即ち權利教育の延長發展の一案として學資なき者の爲め勞務時間の制定により勞務に服することに依りて小學六ヶ年の業を了へたる者に以後七ヶ年間徴兵適齡までに高等國民教育を授くるを以て目的とする』勞學院なるものを創立し、その事業の第一着手として夜間中學部を設立し、四月三十日午後五

時より東京市芝区愛宕町二丁目十二番地の假校舎で開校式を挙げ、五月一日から授業を開始した。此の夜間中學部は、尋常小學を卒へたる者若くは滿十四歳以上の者として、之と同等以上の學力ある者に對し、中等教育を授くるを以て目的とし、修業年限は四ヶ年、授業料及び入學金は之れを徴收せず、學科日は倫理學、邦文學、歐文學、數學、史學、地文學、自然科學、藝術概論、經濟學、社會學、講師は有馬賴寧、佐佐木行忠、後藤文夫、北澤新次郎、阿部秀助等の諸氏である。生徒は現在第一學年生のみであつて定員百名、多くは會社、銀行及び官署の給仕、新聞牛乳配達、車夫等である。勞學院はその事業の一部たる勞務部の収益によりて經營する筈であるが、現在は太倉喜七郎、澁澤榮一、佐佐木行忠、有馬賴寧、後藤文夫等の諸氏の後援によつてゐる。

2 大阪労働學校開校

豫て計畫中であつた大阪労働學校は、賀川豊彦氏を校長に、松澤兼人氏を主事とし、六月一日午後七時より大阪市西區安治川通一丁目安治川教會の假校舎に於て開校式を舉行し、式後直ちに授業を開始した。

六月一日より八月二十四日迄の三ヶ月間を第一學期とし、毎週火、木、土午後七時より九時半迄授業を行ふ。課目及び講師は左の如くである。

課目	時間數	講師
社會學	十	新明 正道
社會運動史	同	小岩井 淨
經濟原論	同	松澤 兼人
勞働問題	同	村島 歸之
勞働法規	三	河井 榮藏
勞働心理學	五	賀川 豊彦
法學通論	五	岩崎 卯一
歐米事情	二	鈴木 三郎
雄辯術	二	澤村 幸吉
	二	大原 武夫
其他	二	河野三通土

英、米、露、西、亞、支、那、獨逸

其他に尙賀川豊彦氏の進化論、志賀志那人氏の民衆藝術論、杉山元治郎氏の農村問題等の常識講座がある。

爲に生徒數は六十四名、その殆んど全部は勞働組合員で、その内譯を示せば左の如くである。

機械労働組合	一六	仲銅工組合	一四
大阪合同組合	七	尼崎合同組合	六
造船工組合	二	電業員組合	三
電線工組合	四		

(以上労働總同盟大阪聯合會所屬)

向上會 七 交通労働組合 一
組合に屬せざる者二

因に同労働學校は豫定の如く八月二十四日を以て第一學期終了、二十五日その終業式を舉行した。而して最初六十二名の生徒中最後まで残りたる者、即ち第一期終了者は二十九名、その總數に對する割合は四割七分弱に當り、中皆勤者は三名であつた。退學せる者の主たる原因は此間に大阪鐵工所、住友伸銅所、同電線製作所、大阪毛織會社その他に於て勞働爭議が頻發し就中伸銅工組合の如きは其の生徒の殆んど全部が減首せられ、或は轉職し、或は歸國したに由るのである。

4 協調會大阪支所の労働學院開校

協調會大阪支所に於ては労働者の知能の啓發と品性の向上とを目的とする労働學院を府下西成郡豊崎町長柄長滿寺に設置し、十月一日より開校することとなつた。入學資格は高等小學卒業程度の滿十四歳以上の労働者で、定員は百五十名、修業年限は六ヶ月、毎週月、水、金の三日午後六時半より九時まで教授する。而して授業料は一ヶ月一圓である。左に學科目、教授時間數及び講師氏名を記す。

學科目	教授時間數	講師名
社會事業大意	四	小河滋次郎

住宅問題	四	關
電氣と人生	四	一
工業と經濟	四	青柳 榮司
自然科學進步	四	中瀬古六郎
發動機大意	六	板田吉三郎
勞働教育大勢	四	三澤 糾
近代思想	六	和田廉之助
公民學	十	藤澤茂登一
文化史	十	池田 多助
教育と産業	四	杉田 稔
産業と勞働	四	永井 亨
勞働法規	十	吉田 一枝
法制大意及實地演習	十	
經濟學	十五	藤澤 穆
勞働問題	十五	
近世産業史	十五	
工業數學	二十	竹内 浦次
工業物理	二十	
基礎工學	三十	
經濟學	十	山本 貫一
憲法	十	小林 大巖
哲學史	十	

一 私人、私設會社

福岡市に於ては、有志婦人の夜間中學設立運動があり（七月）、一、二月に涉つて岐阜縣吉城郡工女供給組合聯合會にては、工女教育を、六月には八王子織物同業組合で女工講習會を催した。

私設會社に於ける教育施設として新し

く設けられたものに、左の一例がある。

東洋紡績株式會社四貫島工場

場の職工教育所新設

大阪市西區四貫島所在東洋紡績四貫島工場に於ては、職工教育所なるものを新設し、四月廿六日より授業を開始した。今其の學則の概要を摘記すれば、左の如くである。

イ 學科 紡績科と織布科よりなる。

ロ 學期 四月及び九月より始め一ヶ年にて終了、學期を二分し六ヶ月を以て一分期とする。

ハ 入學資格 品行善良、志望鞏固、左の各項に該當し入學試験及び身體検査に合格の者、

(一) 修業年限二ヶ年の高等小學卒業又は之と同程度上の學力を有する者。

(二) 當該工場に一ヶ年以上勤務する者。

ニ 待遇 教科書、制服、正帽及び烏打帽、作業服、靴其他實習用道具類を貸與又は給與する外の待遇を爲す。

(一) 授業料を徴收せず

(二) 寄宿舎無料收容の上寢具蚊帳貸付

(三) 食費全免

(四) 手當支給

(五) 無料治療又は入院無料加療

而して現在の第一分期生の數は四十五名である。